

令和2年京都府地価調査結果の概要

(7月1日現在)

①京都府域の地価は、住宅地で昨年の上昇(0.1%)から下落(△0.8%)に転じた。商業地は7年連続の上昇(0.4%)、工業地は6年連続の上昇(2.8%)となったが、いずれも上昇幅は縮小した。

地域別変動率 (単位: %)

区分	住宅地			商業地			工業地		
	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年	令和元年	令和2年
府平均	0.0	0.1	△0.8	7.5	7.1	0.4	4.0	7.9	2.8
うち大阪圏	0.7	0.7	△0.5	9.5	9.1	0.8	5.2	10.2	3.9
京都市	2.0	2.0	0.1	12.5	11.5	1.4	2.9	6.8	3.7
近郊	0.3	0.2	△0.4	3.1	3.9	0.0	4.9	9.4	3.1
山城	△1.5	△1.4	△2.1	0.2	0.7	△1.8	8.2	14.3	5.5
南丹	△1.2	△1.0	△1.5	△1.2	△1.0	△1.2	—	—	—
中丹	△1.1	△0.9	△0.9	△0.8	△0.6	△0.7	△0.5	△0.2	△0.2
丹後	△0.8	△1.2	△1.0	△2.4	△2.5	△2.4	△5.6	△5.4	△5.7

大阪圏: 近畿圏整備法による既成都市区域及び近郊整備区域を含む市町村の区域(南丹市以南14市町)

近郊: 宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、大山崎町

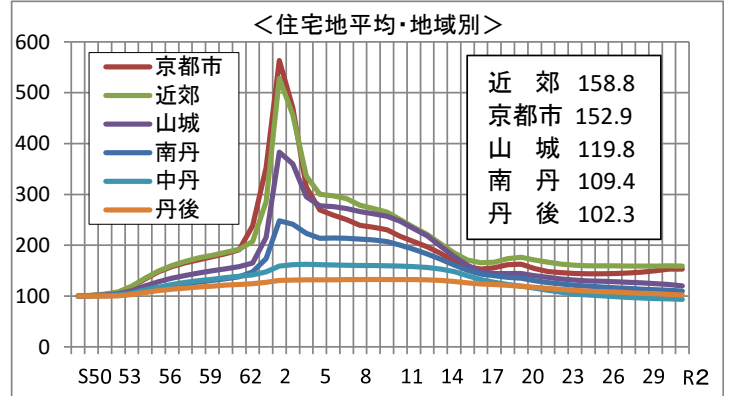
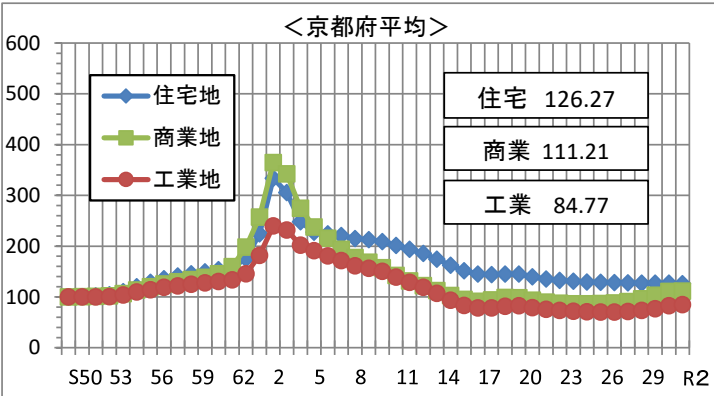
山城: 八幡市、京田辺市、木津川市、久御山町、井手町、宇治田原町、笠置町、和束町、精華町、南山城村

南丹: 亀岡市、南丹市、京丹波町

中丹: 福知山市、舞鶴市、綾部市

丹後: 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町

地価指数: 昭和50年=100とし、以後の継続地点の変動率を乗じたもの



②京都府の地価変動率を全国的にみると、住宅地は全国20位、商業地は全国7位、工業地は全国2位となった。

都道府県別「変動率」順位表

(単位: %)

順位	住宅地			商業地			工業地		
	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年	令和元年	令和2年	平成30年	令和元年	令和2年
1	沖縄県 4.0	沖縄県 6.3	沖縄県 4.0	京都府 7.5	沖縄県 12.0	沖縄県 6.2	沖縄県 11.0	沖縄県 13.9	沖縄県 11.6
2	東京都 2.4	東京都 2.5	福岡県 0.8	沖縄県 7.3	大阪府 8.7	宮城県 3.0	京都府 4.0	京都府 7.9	京都府 2.8
3	福岡県 1.1	福岡県 1.7	東京都 0.2	東京都 5.9	京都府 7.1	福岡県 2.1	東京都 3.8	奈良県 3.8	奈良県 2.6
4	宮城県 0.9	宮城県 0.9	大分県 0.1	大阪府 5.7	東京都 6.8	大阪府 1.8	埼玉県 3.1	佐賀県 3.6	千葉県 2.4
5	愛知県 0.6	愛知県 0.9	宮城県 0.1	宮城県 4.7	宮城県 4.9	千葉県 1.4	佐賀県 2.8	東京都 3.4	佐賀県 2.0

44	福井県 △1.8	三重県 △1.5	静岡県他 △1.6	島根県他 △1.6	福井県 △1.5	石川県 △1.9	石川県 △1.2	和歌山県 △1.0	高知県他 △1.1
45	山梨県 △1.8	愛媛県 △1.5	福井県 △1.7	福井県 △1.7	徳島県 △1.5	徳島県 △2.0	和歌山県 △1.3	島根県 △1.1	愛媛県 △1.2
46	三重県 △2.0	福井県 △1.6	秋田県 △1.8	岩手県 △2.0	岩手県 △1.6	秋田県 △2.1	愛媛県 △1.3	愛媛県 △1.2	石川県 △1.3
47	秋田県 △2.4	秋田県 △2.0	岐阜県 △2.0	秋田県 △2.6	秋田県 △2.1	岐阜県 △2.2	秋田県 △2.9	秋田県 △1.4	和歌山県 △1.4

京都府	10位 0.0	11位 0.1	20位 △0.8	1位 7.5	3位 7.1	7位 0.4	2位 4.0	2位 7.9	2位 2.8
全国	△0.3	△0.1	△0.7	1.1	1.7	△0.3	0.5	1.0	0.2